

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

| | | | |
|-----------|------|-----------|------|
| (H.23)No. | 1149 | (H.24)No. | 1149 |
|-----------|------|-----------|------|

| | | | |
|----------|------------------|--------------|---------|
| 事務事業名 | | 特別支援教育体制整備事業 | |
| 担当部局名 | 担当室名 | 室長名 | 連絡先 |
| 教育委員会事務局 | 学校教育室 | 和南義一 | 63-7882 |
| 新・継 | 事業期間 | 根拠法令等 | |
| 継続 | 平成 18 年度 ~ 平成 年度 | 発達障害者支援法 | |

| | |
|-----------------|---------|
| 事業区分 (複数選択可) | ソフト施策事業 |
| | 扶助費 |
| | 補助金交付金 |
| | 投資事業 |
| | 施設等維持管理 |
| | 内部管理事務 |
| 特別及び企業会計、組合 | |

1. 事務事業の位置付け

| | | | |
|---------|------|---|-------------------------|
| 総合計画 | 政策 | 4 | 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし |
| | 基本政策 | 1 | 生きる力をはぐむ教育の充実 |
| | 施策 | 1 | 学校教育 |
| | 小施策 | 3 | 特別支援教育 |
| 重点施策コード | | | |

2. 予算区分

| | | |
|------|--------|--------------|
| 会計区分 | 事業コード | 465601 |
| 一般会計 | (中事業名) | 予算書事業名 |
| 款 | 教育費 | 特別支援教育体制推進事業 |
| 項 | 教育総務費 | (小事業名) |
| 目 | 教育振興費 | 特別支援教育体制推進事業 |

3. 事務事業の概要

| 事業概要 | |
|--|--|
| <p>各校において、特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、個別の指導計画、個別の教育支援計画等を作成し、途切れのない支援を行っている。そのために、児童生徒の状況を正確に把握するための専門家の助言を受ける機会を設けたり、講師を招聘したりする。また、個別の教育支援計画を保管するためのクリアファイルを整備する。</p> <p>さらに、24年度からは、県の委託事業がなくなったため、巡回教育相談員の活用についてもこの事業で実施する。</p> | |

| めざす効果(事業目的) |
|--|
| <p>特別な支援が必要な児童生徒への有効な支援が充実し、それが、保育所・幼稚園から高校まで途切れなく引き継いでいくことができる。</p> |

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

| | 平成23年度 (実績・決算見込) | 平成24年度 (計画・作成時予算額) | 現在の実施手法(複数選択可) | | |
|---------------|----------------------|-----------------------|--|--|--|
| | 主な事業の実績・計画 | [事業内容(事業量)・事業費] | [事業内容(事業量)・事業費] | 市が直接実施 | 業務委託(全部・一部)により実施 |
| | | | 補助金・交付金 | | その他 () |
| | | | 平成25年度 (計画) | 平成26年度 (計画) | 平成27年度 (計画) |
| | | | 発達検査費、スーパーバイズ講師料、クリアファイル、参考図書、診断書作成手数料 | 発達検査費、スーパーバイズ講師料、クリアファイル、参考図書、診断書作成手数料 | 発達検査費、スーパーバイズ講師料、クリアファイル、参考図書、診断書作成手数料 |
| 直接事業費 | 182千円 | 584千円 | 584千円 | 584千円 | 584千円 |
| 財源内訳(千円) | | | | | |
| 国庫支出金 | | | | | |
| 県支出金 | | | | | |
| 地方債 | | | | | |
| その他() | | | | | |
| 一般財源 | (0) 182 | 584 | 584 | 584 | 584 |
| 人工数 | | | | | |
| 職員 | 0.20人 | 0.20人 | 0.20人 | 0.20人 | 0.20人 |
| 臨時職員等 | 0.01人 | 0.01人 | 0.01人 | 0.01人 | 0.01人 |
| 概算人件費 | (0千円) 1,477千円 | 1,477千円 | 1,477千円 | 1,477千円 | 1,477千円 |
| + 総事業費 | (0千円) 1,659千円 | 2,061千円 | 2,061千円 | 2,061千円 | 2,061千円 |

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

| 事業指標名 | | 単位 | H.20 (現状値) | H.21 | H.22 | H.23 | H.24 |
|-------|----|----|---------------|------|------|------|------|
| 活動指標 | 目標 | % | - | - | 80.0 | 85.0 | 90.0 |
| | 実績 | | - | 73.5 | 91.3 | 88.9 | |
| 活動指標 | 目標 | % | - | - | 65.0 | 70.0 | 75.0 |
| | 実績 | | 35.7 | 58.1 | 92.4 | 92.4 | |
| 成果指標 | 目標 | % | - | - | 70 | 70 | 70 |
| | 実績 | | - | - | 57 | 60 | |

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

| 考察(前年度の評価-各指標等) | 今後の対応方針 |
|---|--|
| 個別の指導計画に関して、保護者の理解が進んでいない場合、十分な連携がとれない場合、説明と合意が図れない場合がある。 | より保護者との信頼関係が構築できるように、連携を深めるとともに、専門家からの助言を参考によりよい実践を行い、子どもがより自立できるようにしていく必要がある。 |

7. 事業を取り巻く環境

| 事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) | 市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見 |
|--|-----------------------------|
| 障がいの多様化・重度化がすすんでいる。また、発達障がいの子どもの数も増加傾向にある。その分、保護者のニーズも多様化してきている。 | |

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

| 点検項目 | 具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合 |
|--|---------------------------|
| (1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない | |
| (2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない | |
| (3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない | |
| (4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない | |
| (5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない) | |
| (6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない | |

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

| |
|---|
| [選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行) |
| 「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 |
| 特別支援教育を推進するための基幹事業であるため不可欠である。 |

| 特記事項 |
|------|
| |